

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第96期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月
売上高 (千円)	25,623,302	28,042,886	28,530,184	28,557,839	29,776,004
経常利益 (千円)	2,374,816	2,449,119	2,600,144	2,556,076	2,290,421
当期純利益 (千円)	1,313,088	1,443,698	1,471,218	1,576,195	1,186,037
包括利益 (千円)	-	-	-	1,497,520	1,274,369
純資産額 (千円)	14,806,345	15,407,565	16,501,357	17,512,811	18,367,598
総資産額 (千円)	28,928,288	30,529,099	31,570,936	31,551,166	33,415,711
1株当たり純資産額 (円)	1,368.39	1,428.06	1,535.89	1,627.56	1,701.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.46	135.22	138.10	147.92	111.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	122.37	134.59	137.62	147.37	110.92
自己資本比率 (%)	50.5	49.9	51.8	55.0	54.4
自己資本利益率 (%)	9.2	9.7	9.3	9.4	6.7
株価収益率 (倍)	8.91	9.47	10.86	12.37	17.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,350,358	3,085,629	2,457,550	3,318,396	3,784,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,073,814	2,556,058	1,952,973	938,954	1,275,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,670,544	93,659	583,682	2,213,666	1,601,029
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	513,388	949,299	870,193	1,090,269	1,998,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	873 (299)	926 (303)	995 (280)	1,042 (265)	1,051 (315)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月
売上高 (千円)	22,565,090	24,596,505	25,293,910	25,115,408	26,016,124
経常利益 (千円)	2,141,821	2,005,979	2,166,331	1,992,710	1,809,632
当期純利益 (千円)	1,180,061	1,092,986	1,261,451	1,302,480	957,894
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額 (千円)	14,472,097	14,822,169	15,712,848	16,426,698	17,002,548
総資産額 (千円)	26,202,219	27,865,586	28,996,880	28,229,210	29,843,205
1株当たり純資産額 (円)	1,354.09	1,386.16	1,472.88	1,537.94	1,587.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	39.00 (10.00)	41.00 (15.00)	42.00 (15.00)	45.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	110.95	102.37	118.41	122.23	89.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	109.97	101.90	118.00	121.78	89.58
自己資本比率 (%)	55.2	53.1	54.1	58.1	56.9
自己資本利益率 (%)	8.3	7.5	8.3	8.1	5.7
株価収益率 (倍)	9.91	12.50	12.67	14.97	21.71
配当性向 (%)	35.2	40.1	35.5	36.8	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	617 (220)	666 (220)	722 (195)	748 (182)	747 (228)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の1株当たり配当額39円は、特別配当19円、第93期の1株当たり配当額41円は、富山東工場竣工記念配当5円及び特別配当16円、第94期の1株当たり配当額42円は、富山南工場用地取得記念配当5円及び特別配当17円、第95期の1株当たり配当額45円は、富山南工場竣工記念配当5円及び特別配当20円、第96期の1株当たり配当額35円は、創業140周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山市荒川にて朝日印刷紙器㈱設立。
昭和24年8月	本社及び工場を富山市東中野町に新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	本社及び工場を富山市黒崎に新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京営業所を東京都台東区元浅草に新設移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪営業所を大阪市大淀区中津（現北区中津）二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉492番地2に富山工場を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年5月	名古屋支店を名古屋市中区丸の内に移転。
平成7年2月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
平成7年9月	東京支店を新築。
平成7年11月	阪本印刷㈱を子会社化（大阪市）。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン㈱を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町酒人に滋賀営業所を開設。
平成13年2月	㈱ニッポーを子会社化。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本市神水（現中央区神水）に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷㈱に社名を変更。
平成14年3月	本社を富山市大手町に移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	金沢営業所を石川県金沢市府府に移転。
平成15年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
平成17年1月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	㈱スリーエスを子会社化（名古屋市）。
平成20年3月	岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年3月	朝日人材サービス㈱を設立。
平成20年7月	富山市婦中町板倉513番地1に富山東工場を新設。
平成20年7月	京都市下京区に京都営業所を開設。
平成21年6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
平成21年10月	徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
平成22年3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
平成22年3月	名古屋市北区に㈱スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
平成22年9月	富山市婦中町板倉696番地1に富山南工場を新設。
平成24年3月	滋賀営業所を滋賀県甲賀市水口町虫生野に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルム の仕入・販売を行っております。

#### その他

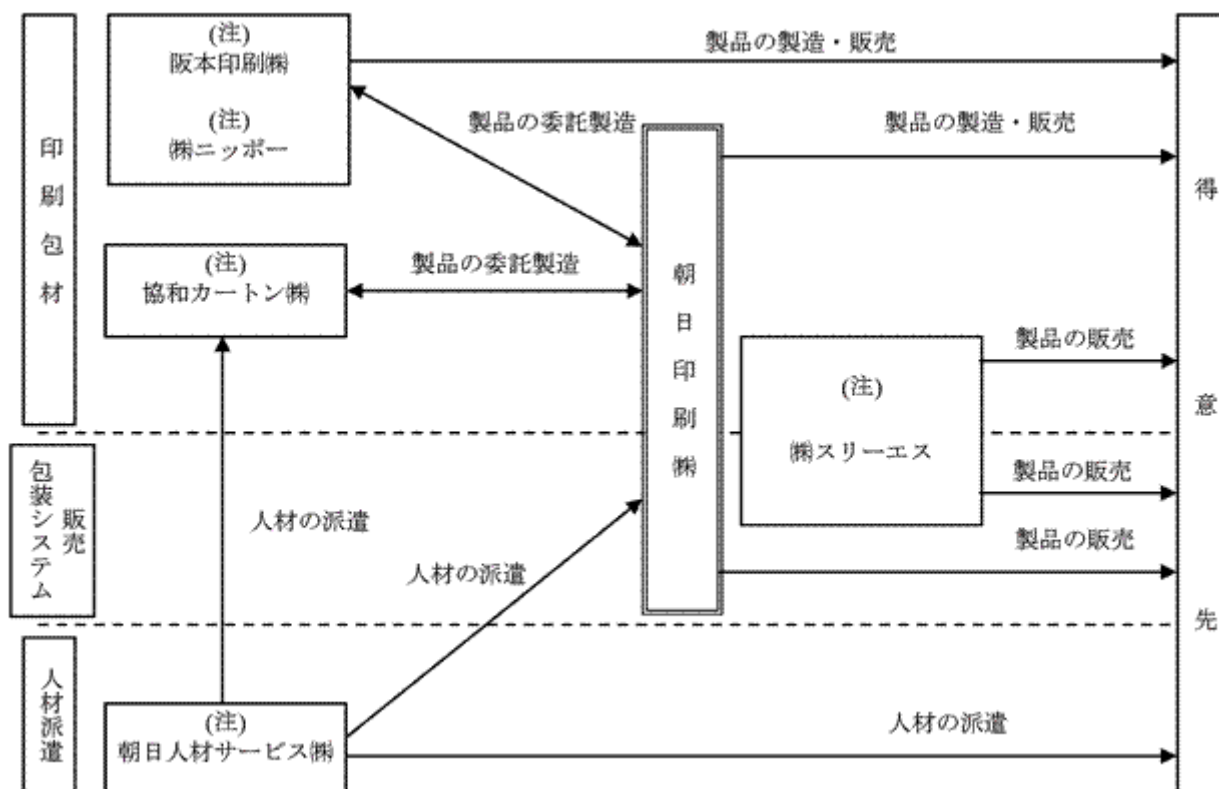
##### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪本印刷(株)	大阪市 西区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン(株)(注)	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり
朝日人材サービス(株)	富山県 富山市	30,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,022 (315)
その他	29 (-)
合計	1,051 (315)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
747 (228)	34.0	11.5	4,293,115

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	741 (228)
その他	6 (-)
合計	747 (228)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調を示し始めております。しかしながら、欧州の財政不安や急激な為替変動に加え、原油価格の高騰など、依然として先行不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12億18百万円増（前連結会計年度比4.3%増）の297億76百万円となりました。

#### < 売上の状況 >

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度に比べ微増となり、印刷包材事業の売上高は、276億28百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

#### その他

##### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材と機械を合わせた大型案件の受注で、包装システム販売事業の売上高は、19億56百万円（前連結会計年度比78.7%増）となりました。

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、1億90百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

#### < 利益の状況 >

利益面につきましては、売上高は増加いたしましたものの、機械仕入高や原材料費・労務費等の増加により、営業利益は、20億95百万円（前連結会計年度比9.6%減）、経常利益は、22億90百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。また、当期純利益は、11億86百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度の当期純利益には、固定資産売却益が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億8百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、37億84百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億34百万円、減価償却費13億86百万円による資金の増加、法人税等支払額11億76百万円による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、12億75百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億77百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、16億1百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億30百万円による資金の減少の結果であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	23,879,775	101.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	23,879,775	101.9

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	2,833,955	96.4
その他(千円)	1,778,515	182.5
合計(千円)	4,612,470	117.9

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材事業	27,350,999	98.7	2,786,056	91.0
その他	1,933,059	132.0	98,811	31.5
合計	29,284,058	100.4	2,884,868	85.4

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	27,628,061	101.2
その他(千円)	2,147,943	171.0
合計(千円)	29,776,004	104.3

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部で回復の兆しが見られるものの、原油価格高騰の影響など先行きの見通しは不透明であり、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として表れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

特に重要な該当事項はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

特に重要な該当事項はありません。

(3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

特に重要な該当事項はありません。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	24,464	85.7	24,350	85.3	25,217	84.7

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

<印刷包材事業>

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

<印刷包材事業>

印刷包材事業では、医薬品市場向けの印刷包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行っております。医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられるため、「薬事法」に従った正確な表示と「GMP」に準拠した製造が求められております。

万一、「薬事法」に抵触する製品が市場に流通した場合には、回収コスト等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,445千円となっております。

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材事業において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業及びその他の事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12億18百万円増（前連結会計年度比4.3%増）の297億76百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、20億95百万円（前連結会計年度比9.6%減）、経常利益は、22億90百万円（前連結会計年度比10.4%減）、当期純利益11億86百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

### 売上高

売上高は、前連結会計年度の285億57百万円に比べ4.3%増収の297億76百万円となりました。

売上高をセグメント別に分析いたしますと、印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度に比べ微増となり、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増収の276億28百万円となりました。

その他の事業では、包装システム販売事業におきましては、印刷包材と機械を合わせた大型案件の受注で、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ78.7%増収の19億56百万円となりました。

一方、当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ18.4%増収の1億90百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の217億16百万円から13億92百万円増加し、231億9百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の45億23百万円から48百万円増加し、45億71百万円となりました。

売上原価は、機械仕入高や原材料費・労務費等の増加により前連結会計年度に比べ増加し、売上原価率は前連結会計年度の76.0%から1.6ポイント上昇し、77.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の23億17百万円に比べ2億22百万円減少し、20億95百万円となりました。

### 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億38百万円の利益（純額）から1億95百万円の利益（純額）と42百万円減少しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の25億56百万円に比べ2億65百万円減少し、22億90百万円となりました。

### 特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ3億61百万円減少し、86百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ1億45百万円減少し、42百万円となりました。

特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度において固定資産売却益が発生したことであり、また、特別損失減少の主な要因は、前連結会計年度において投資有価証券評価損が発生したことあります。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億90百万円減少し、11億86百万円となり、1株当たり当期純利益は111円20銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、334億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、125億39百万円と、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。また固定資産は、208億75百万円と、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、富山第二工場増改築工事費用及び生産設備の導入により163億59百万円となり、4億53百万円増加いたしました。無形固定資産は、2億52百万円となり、49百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により42億63百万円となり、4億29百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、150億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、102億80百万円と、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、47億67百万円と、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、183億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、54.4%となりました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、37億84百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億34百万円、減価償却費13億86百万円による資金の増加、法人税等支払額11億76百万円による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、12億75百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、16億1百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億30百万円による資金の減少の結果であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、19億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億8百万円増加いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、このたび創業140周年の節目を迎え、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めてまいります。

その一環として、2012年4月から2017年3月までの5年間を計画対象期間とする、「Asahi Dream Plan (A D 2 0 1 6 計画)」をスタートさせました。

これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得

自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革

従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成

将来を見据えた海外事業展開の基盤作り

シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度におきましては、危機管理の観点から検討しておりました富山県以外での製造拠点建設候補地といたしまして、京都府木津川市に約7,700坪の敷地を手当ていたしました。3年後の2015年3月までの稼働を目指して、建設準備を進めてまいります。

また、海外市場でのマーケット調査拠点といたしまして、今夏までを目標としてシンガポールでの事務所開設と駐在員派遣を計画しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で18億20百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、富山第二工場増改築工事費用及び生産設備の導入14億33百万円であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	1,008,544	258,513	980,936 (65,604.68)	987,116	89,879	3,324,989	295 [129]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	684,223	35,379	-	347,324	2,511	1,069,439	96 [29]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,593,034	524,313	761,049 (37,414.18)	411,237	29,231	3,318,866	107 [31]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	532,396	389,948	221,779 (39,444.78)	241,050	5,253	1,390,429	25 [14]
クリエイティ ブセンター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	59,281	21,493	70,563 (6,834.35)	-	4,033	155,371	31 [1]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	138,264	9,837	105,777 (419.75)	8,302	134,922	397,104	38 [10]
東京支店ほか 16営業所	印刷包材	販売設備	381,656	17,640	1,340,952 (657.15)	-	12,677	1,752,926	154 [14]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	10,982	222	155,479 (891.00)	-	24	166,707	1
社宅及び厚生 施設等	-	-	656,614	-	822,519 (7,018.50)	-	21,550	1,500,683	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。



(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	275,671	249,984	677,021 (6,002.98)	480	6,325	1,209,483	110 [9]
協和カートン (株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	431,542	156,398	428,152 (19,750.25)	190,000	3,090	1,209,184	105 [23]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	142,055	345,259	84,470 (3,375.96)	-	8,868	580,653	71 [28]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 従業員数の [ ] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	230,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 3月	(注)
富山第二工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	250,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 3月	(注)
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	200,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年 6月	平成25年 3月	(注)

- (注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社及び当社関係会社の 取締役、監査役、従業員 の地位にあることを要 する。 新株予約権者が死亡し た場合には、相続人が権 利を行使することがで きる。 新株予約権に関するそ の他の細目については、 当社と新株予約権者と の間で締結する新株予 約権付与契約書に定め るところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。  
平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	69	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	69,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成23年 7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	900	900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	450,000	450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,844	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 8月 1日 至 平成30年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,844 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。



2. 割当日後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	5	150	3	-	1,084	1,254	-
所有株式数 (単元)	-	14,927	1,642	35,759	131	-	59,127	111,586	17,034
所有株式数の 割合(%)	-	13.38	1.47	32.04	0.12	-	52.99	100.00	-

(注) 自己株式486,161株は「個人その他」に4,861単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,465	13.11
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	927	8.30
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.54
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	486	4.35
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	337	3.02
原田 朋治	東京都文京区	301	2.69
朝日印刷持株会	富山県富山市大手町3番9号	274	2.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	241	2.15
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
計	-	5,280	47.24

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,672,500	106,725	-
単元未満株式	普通株式 17,034	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,725	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	486,100	-	486,100	4.35
計	-	486,100	-	486,100	4.35

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会及び取締役会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年7月11日取締役会決議)

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成23年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 439名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月31日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日~平成23年6月23日)	17,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,100	17,691,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,900	12,308,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.6	41.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.6	41.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月2日~平成23年9月20日)	40,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,200	46,599,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,800	28,400,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.0	37.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.0	37.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	302	553,178
当期間における取得自己株式(注)	139	271,110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	59,000	76,072,000	1,000	1,930,000
保有自己株式数(注)2	486,161	-	485,300	-

- (注)1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数59,000株、処分の価額の総額76,072,000円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,000株、処分の価額の総額1,930,000円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は31.5%、連結純資産配当率は2.1%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	159,805	15
平成24年6月28日 定時株主総会決議	213,789	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,308	1,340	1,500	1,830	2,049
最低(円)	979	960	1,230	1,390	1,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,746	1,820	1,870	1,895	2,049	2,010
最低(円)	1,620	1,700	1,710	1,790	1,810	1,936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,465
取締役社長 (代表取締役)		濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	36
取締役副社長 (代表取締役)		京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 協和カーボン株式会社代表取締 役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注)4	42
常務取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成20年4月 当社取締役 管理本部長 朝日人材サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)4	13
常務取締役	企画開発本部長	朝日 重紀	昭和52年5月13日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 当社マーケティング室長 平成21年6月 当社執行役員 生産戦略室長・ マーケティング室長 平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代理 ・情報システム室担当 平成22年6月 当社取締役 生産本部長・情報 システム室担当 平成23年6月 当社常務取締役 生産本部長・ 情報システム室担当 平成24年4月 当社常務取締役 企画開発本部長 (現任)	(注)4	73



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長・コンプライアンス統括室長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーク事業部長・特印営業本部長 平成20年7月 当社取締役 富山東工場長 平成21年10月 当社取締役 総務部長・コンプライアンス統括室長(現任)	(注)4	29
取締役	東日本営業本部長・東京支店長・営業企画室長	貴堂 晋	昭和32年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店長 平成19年4月 当社執行役員 東京支店長・販売推進部長 平成20年6月 当社取締役 東京支店長・販売推進部長 平成24年4月 当社取締役 東日本営業本部長・東京支店長・営業企画室長(現任)	(注)4	11
取締役	生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当	丸山 修	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社プリプレスグループ長 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長 平成21年4月 当社取締役 品質保証部長 平成24年4月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当(現任) 平成24年6月 協和カートン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	8
取締役	西日本営業本部長・大阪支店長	高橋 勝人	昭和31年3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成18年4月 当社大阪支店長 平成20年4月 当社執行役員 大阪支店長 平成24年4月 当社執行役員 西日本営業本部長・大阪支店長 平成24年6月 当社取締役 西日本営業本部長・大阪支店長(現任)	(注)4	6
取締役	社長室長・経営戦略室長	広田 敏幸	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年8月 当社東京支店副支店長 平成15年4月 当社富山営業部長 平成19年4月 当社執行役員物流管理部長 平成20年4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略室長 平成24年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長(現任)	(注)4	6
取締役		吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社メーク営業部長 平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成20年10月 当社取締役 株式会社ニッポー常務取締役 平成21年10月 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)	(注)4	13
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成19年4月 阪本印刷株式会社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	9
取締役相談役		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	62
常勤監査役		松本 裕	昭和26年4月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年11月 当社富山第二工場長 平成19年4月 当社執行役員 富山第二工場長 平成20年4月 当社執行役員 物流管理部長 平成21年4月 当社執行役員 購買管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
常勤監査役		本馬 隆	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員 総務部長 平成20年4月 朝日人材サービス株式会社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	19
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
計						1,860

- (注) 1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役社長 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。  
3. 常務取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることであると考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えており、T D n e t・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

###### (取締役会)

当社の取締役は、14名(内、社外取締役0名)で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

###### (代表取締役)

当社の代表取締役は、3名であります。

###### (監査役・監査役会)

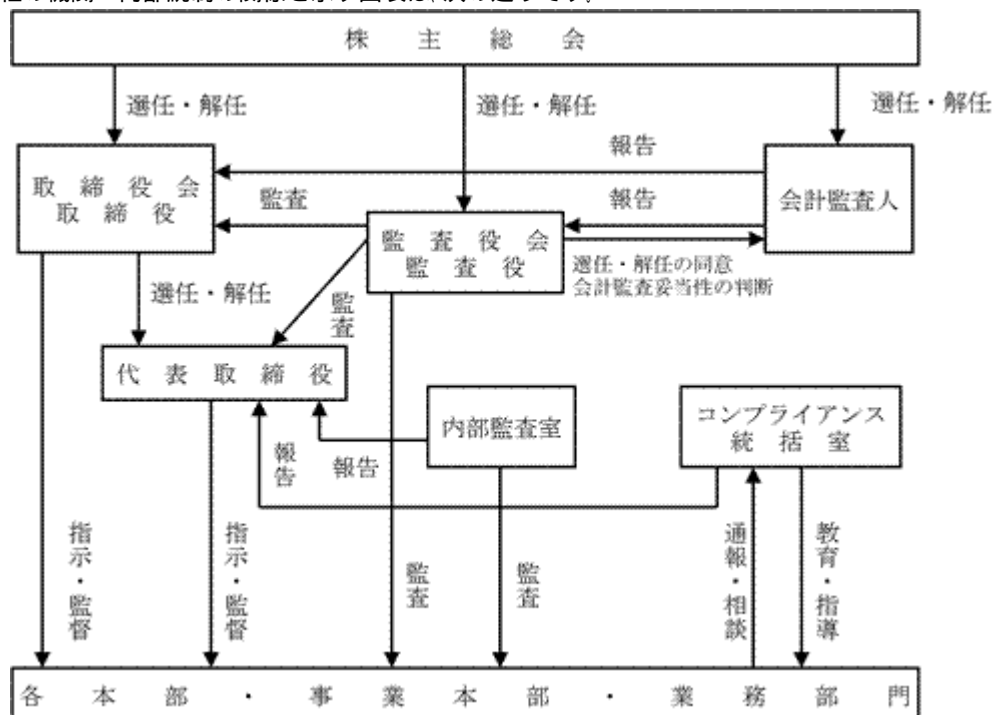
当社の監査役は、4名(内、社外監査役2名)であります。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、取締役会のほか、業務執行状況把握のため部門会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。また、内部監査室と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

###### (コンプライアンス統括室)

当社ではコンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次の通りです。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載の通りの監査役会体制で迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項（内部統制システム・リスク管理体制の整備状況）

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

また、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名、監査役会は上記記載の通り4名（内、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役には、業務執行に關して的確な判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）が就任しております。内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、随時必要に応じて監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど緊密な連携を図っております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 四月期月丈範 西川正房  
所属する監査法人 新日本有限責任監査法人  
会計業務に係る補助者数 公認会計士4名 その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を設置しておらず、2名の社外監査役を選任しております。

当社におきましては、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたりましては東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」を参考にしております。

社外監査役である大谷典孝は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、ならびに内部統制システム全般についての助言を行っており、当社の子会社である阪本印刷株式会社の社外監査役を兼務しております。同社は当社と同一の企業集団に属しており、当社は同社と製品の委託製造の取引があります。

社外監査役である桶屋泰三は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っており、当社の得意先である株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しております。当社は同社の株式394千株を保有しており、当社は同社と製品の販売取引があります。なお、当社は同氏を独立役員として指名しております。

また、社外監査役両名は、「役員状況」に記載の通り当社株式を保有しております。

そのほかには、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の特筆すべき利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監査がなされていると判断しております。

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に参加し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に参加し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

当社は、業務に精通した取締役による取締役会での効率的な経営判断と社外監査役を含めた現状の監査役会制により、十分にガバナンスの実効性を高めることが可能であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	260,164	193,710	-	-	66,454	14
監査役 (社外監査役を除く)	19,001	16,401	-	-	2,600	4
社外役員	8,931	7,800	-	-	1,131	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,688	3	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

貸借対照表計上額の合計額

72銘柄 2,888,958千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

#### 特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	72,700	297,343	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	71,518	239,943	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	219,510	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	60,000	198,900	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	150,882	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	41,658	89,355	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	20,000	87,700	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	85,191	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	61,680	83,268	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	65,612	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	50,000	49,800	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	167,208	42,637	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
協和醗酵キリン(株)	54,000	42,120	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	33,682	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	32,782	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	32,010	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	32,000	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	213,000	30,885	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
アシードホールディングス(株)	22,800	16,780	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	16,396	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	16,200	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	16,120	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	4,440	14,185	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ヤスハラケミカル(株)	20,000	13,940	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
持田製薬(株)	14,000	13,776	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)T O K A Iホールディングス	40,000	13,200	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
Gen-Probe Inc.	1,968	10,857	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)コーコス信岡	17,000	8,925	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
富士製薬工業(株)	5,000	7,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	72,700	335,147	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	71,872	282,097	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
沢井製薬(株)	24,900	218,373	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	214,090	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
参天製薬(株)	60,000	212,100	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	127,514	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	64,500	104,554	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	20,000	79,100	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	42,600	77,488	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	76,492	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	50,000	73,650	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	61,680	71,610	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	61,100	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	54,000	49,680	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	177,014	43,722	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	37,182	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	213,000	33,654	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	31,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	30,630	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	30,159	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
アシードホールディングス(株)	22,800	19,152	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	17,472	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	4,440	17,471	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)T O K A Iホールディングス	40,000	15,920	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	14,885	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ヤスハラケミカル(株)	20,000	13,780	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。



銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
持田製薬(株)	14,000	13,664	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	12,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
Gen-Probe Inc.	1,968	10,820	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,120,689	2,028,546
受取手形及び売掛金	8,169,930	8,370,033 <sup>6</sup>
商品及び製品	662,236	588,276
仕掛品	661,388	689,589
原材料及び貯蔵品	363,081	421,633
繰延税金資産	244,008	240,892
その他	314,006	231,212
貸倒引当金	26,037	30,307
流動資産合計	11,509,304	12,539,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 6,200,387	<sup>1</sup> 6,017,751
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1, 2</sup> 1,906,215	<sup>1, 2</sup> 2,008,111
土地	5,771,026	5,826,134
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 1,705,331	<sup>1</sup> 2,185,512
建設仮勘定	54,000	7,035
その他(純額)	<sup>1</sup> 269,631	<sup>1</sup> 315,330
有形固定資産合計	15,906,592	16,359,876
無形固定資産		
のれん	28,365	-
その他	273,157	252,386
無形固定資産合計	301,523	252,386
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 2,781,039	<sup>3</sup> 3,165,058
長期貸付金	22,599	14,138
繰延税金資産	462,690	399,788
投資不動産	<sup>1</sup> 189,347	<sup>1</sup> 188,022
その他	450,029	581,109
貸倒引当金	71,961	84,544
投資その他の資産合計	3,833,746	4,263,571
固定資産合計	20,041,861	20,875,834
資産合計	31,551,166	33,415,711

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,531	6,210,379
短期借入金	350,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	722,500	756,261
リース債務	175,126	231,064
未払法人税等	581,473	512,809
賞与引当金	382,837	403,439
その他	1,672,789	2,136,206
流動負債合計	9,086,259	10,280,160
固定負債		
長期借入金	1,380,186	735,595
リース債務	1,463,867	1,922,304
繰延税金負債	363,595	323,022
退職給付引当金	1,015,505	1,061,689
役員退職慰労引当金	560,942	603,145
その他	167,999	122,195
固定負債合計	4,952,096	4,767,952
負債合計	14,038,355	15,048,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,706,940	1,717,859
利益剰余金	14,635,063	15,377,983
自己株式	670,599	670,290
株主資本合計	17,186,157	17,940,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,727	243,626
その他の包括利益累計額合計	176,727	243,626
新株予約権	19,840	34,345
少数株主持分	130,085	149,321
純資産合計	17,512,811	18,367,598
負債純資産合計	31,551,166	33,415,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,557,839	29,776,004
売上原価	21,716,829	23,109,353
売上総利益	6,841,010	6,666,650
販売費及び一般管理費	1, 2 4,523,210	1, 2 4,571,515
営業利益	2,317,799	2,095,135
営業外収益		
受取利息	1,037	1,020
受取配当金	59,351	63,334
受取賃貸料	140,528	59,192
作業くず売却益	105,682	123,497
雑収入	75,009	70,127
営業外収益合計	381,609	317,173
営業外費用		
支払利息	87,209	74,165
支払手数料	13,118	10,740
賃貸収入原価	26,151	15,383
手形売却損	16,007	17,101
雑損失	845	4,495
営業外費用合計	143,332	121,886
経常利益	2,556,076	2,290,421
特別利益		
固定資産売却益	3 275,786	-
投資有価証券売却益	164,142	3,297
貸倒引当金戻入額	8,430	-
補助金収入	-	83,442
特別利益合計	448,358	86,739
特別損失		
固定資産除売却損	4 11,198	4 24,518
投資有価証券売却損	30,705	-
投資有価証券評価損	127,778	499
ゴルフ会員権評価損	-	17,889
貸倒引当金繰入額	18,788	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	-
特別損失合計	188,870	42,907
税金等調整前当期純利益	2,815,564	2,334,253
法人税、住民税及び事業税	1,177,858	1,078,233
法人税等調整額	47,283	48,499
法人税等合計	1,225,142	1,126,733
少数株主損益調整前当期純利益	1,590,421	1,207,520
少数株主利益	14,226	21,483
当期純利益	1,576,195	1,186,037

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,590,421	1,207,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,901	66,848
その他の包括利益合計	92,901	66,848
包括利益	1,497,520	1,274,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,483,463	1,252,936
少数株主に係る包括利益	14,056	21,433

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,676,555	1,706,940
当期変動額		
自己株式の処分	30,385	10,918
当期変動額合計	30,385	10,918
当期末残高	1,706,940	1,717,859
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,482,561	14,635,063
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	36,730
剰余金の配当	447,228	479,847
当期純利益	1,576,195	1,186,037
連結範囲の変動	23,534	-
当期変動額合計	1,152,501	742,920
当期末残高	14,635,063	15,377,983
<b>自己株式</b>		
当期首残高	594,635	670,599
当期変動額		
自己株式の取得	284,882	64,816
自己株式の処分	208,917	65,126
当期変動額合計	75,964	309
当期末残高	670,599	670,290
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,079,235	17,186,157
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	36,730
剰余金の配当	447,228	479,847
当期純利益	1,576,195	1,186,037
自己株式の取得	284,882	64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
連結範囲の変動	23,534	-
当期変動額合計	1,106,922	754,148
当期末残高	17,186,157	17,940,306

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	269,458	176,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,731	66,898
当期変動額合計	92,731	66,898
当期末残高	176,727	243,626
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	34,875	19,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,035	14,505
当期変動額合計	15,035	14,505
当期末残高	19,840	34,345
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	117,787	130,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,298	19,235
当期変動額合計	12,298	19,235
当期末残高	130,085	149,321
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,501,357	17,512,811
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	36,730
剰余金の配当	447,228	479,847
当期純利益	1,576,195	1,186,037
自己株式の取得	284,882	64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
連結範囲の変動	23,534	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,468	100,639
当期変動額合計	1,011,454	854,787
当期末残高	17,512,811	18,367,598



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,815,564	2,334,253
減価償却費	1,419,512	1,386,892
のれん償却額	32,129	32,129
株式報酬費用	-	20,550
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,143	16,853
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,507	20,602
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66,154	46,184
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	49,316	49,139
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53,584	42,203
受取利息及び受取配当金	60,388	64,355
支払利息	87,209	74,165
有形固定資産除売却損益（ は益）	264,588	24,518
投資有価証券評価損益（ は益）	127,778	499
投資有価証券売却損益（ は益）	133,436	3,297
補助金収入	-	83,442
ゴルフ会員権評価損	-	17,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	-
売上債権の増減額（ は増加）	141,385	195,637
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,352	12,792
仕入債務の増減額（ は減少）	291,720	1,216,736
その他	402,614	147,322
小計	4,650,566	4,972,137
利息及び配当金の受取額	60,390	64,373
利息の支払額	88,018	74,730
法人税等の支払額	1,304,541	1,176,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,396	3,784,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	30,000	420
有形固定資産の取得による支出	1,493,764	977,326
有形固定資産の売却による収入	19,343	18,800
投資有価証券の取得による支出	752,194	338,265
投資有価証券の売却による収入	313,668	32,056
投資不動産の売却による収入	774,502	-
貸付けによる支出	-	9,400
貸付金の回収による収入	5,801	10,075
補助金の受取額	211,894	104,008
その他	11,795	115,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	938,954	1,275,574

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,930,000	320,000
長期借入れによる収入	230,000	120,000
長期借入金の返済による支出	839,426	730,830
自己株式の取得による支出	284,882	64,816
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	224,268	69,999
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,043,626	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	208,367	195,223
配当金の支払額	447,126	477,960
少数株主への配当金の支払額	1,758	2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,666	1,601,029
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,776	908,277
現金及び現金同等物の期首残高	870,193	1,090,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54,299	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,269	1,998,546

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

#### ハ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 減価償却累計額	1. 減価償却累計額
有形固定資産 12,142,634千円	有形固定資産 13,226,568千円
投資不動産 95,449千円	投資不動産 97,970千円
2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額	2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額
機械装置及び運搬具 243,772千円	機械装置及び運搬具 243,772千円
3. 非連結子会社に対するもの	3. 非連結子会社に対するもの
投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
4. 債券流動化に伴う買戻限度額 493,724千円	4. 債券流動化に伴う買戻限度額 464,111千円
5. 貸出コミットメント	5. 貸出コミットメント
当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 4,000,000千円	貸出コミットメントの総額 4,000,000千円
借入実行残高 1,800,000	借入実行残高 1,200,000
差引額 2,200,000千円	差引額 2,800,000千円
6.	6. 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 49,868千円
	支払手形 265,665千円
	設備関係支払手形 22,021千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,062,913</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>326,366</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>1,140,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,807</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>31,261</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,584</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>242,582</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	1,062,913	役員報酬	326,366	給与賞与	1,140,295	貸倒引当金繰入額	17,330	賞与引当金繰入額	124,807	退職給付引当金繰入額	31,261	役員退職慰労引当金繰入額	56,584	減価償却費	242,582	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,100,879</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>324,333</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>1,132,712</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>139,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>79,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>234,209</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	1,100,879	役員報酬	324,333	給与賞与	1,132,712	貸倒引当金繰入額	6,889	賞与引当金繰入額	139,223	退職給付引当金繰入額	25,548	役員退職慰労引当金繰入額	79,385	減価償却費	234,209
費目	金額(千円)																																				
荷造運送費	1,062,913																																				
役員報酬	326,366																																				
給与賞与	1,140,295																																				
貸倒引当金繰入額	17,330																																				
賞与引当金繰入額	124,807																																				
退職給付引当金繰入額	31,261																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56,584																																				
減価償却費	242,582																																				
費目	金額(千円)																																				
荷造運送費	1,100,879																																				
役員報酬	324,333																																				
給与賞与	1,132,712																																				
貸倒引当金繰入額	6,889																																				
賞与引当金繰入額	139,223																																				
退職給付引当金繰入額	25,548																																				
役員退職慰労引当金繰入額	79,385																																				
減価償却費	234,209																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,235千円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6,445千円</p>																																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,487千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>272,298</td></tr> <tr><td>計</td><td>275,786千円</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	3,487千円	投資不動産	272,298	計	275,786千円	<p>3.</p>																														
機械装置及び運搬具	3,487千円																																				
投資不動産	272,298																																				
計	275,786千円																																				
<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>757千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,394</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>865</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,198千円</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	757千円	機械装置及び運搬具	8,394	リース資産	1,181	(有形固定資産)その他	865	計	11,198千円	<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,683</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2,585</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>749</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,518千円</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,498千円	機械装置及び運搬具	7,683	リース資産	2,585	(有形固定資産)その他	749	計	24,518千円																
建物及び構築物	757千円																																				
機械装置及び運搬具	8,394																																				
リース資産	1,181																																				
(有形固定資産)その他	865																																				
計	11,198千円																																				
建物及び構築物	13,498千円																																				
機械装置及び運搬具	7,683																																				
リース資産	2,585																																				
(有形固定資産)その他	749																																				
計	24,518千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>当期発生額</td><td>83,855千円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>3,297</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>80,557</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>13,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>66,848千円</td></tr> </tbody> </table>	当期発生額	83,855千円	組替調整額	3,297	税効果調整前	80,557	税効果額	13,708	その他有価証券評価差額金	66,848千円
当期発生額	83,855千円										
組替調整額	3,297										
税効果調整前	80,557										
税効果額	13,708										
その他有価証券評価差額金	66,848千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	531	175	199	507
合計	531	175	199	507

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-				19,840
	合計		-				19,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式（注）	507	37	59	486
合計	507	37	59	486

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加37千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			34,345
	合計			-			34,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成23年 3月31日現在)  千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成24年 3月31日現在)  千円
現金及び預金勘定 1,120,689	現金及び預金勘定 2,028,546
預入期間が3か月を超える定期預金 30,420	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 1,090,269	現金及び現金同等物 1,998,546

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	127,820	93,567	34,253
(有形固定資産)その他	17,150	13,529	3,620
(無形固定資産)その他	48,500	41,090	7,409
合計	193,470	148,187	45,283

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75,167	52,504	22,662
(有形固定資産)その他	4,400	4,216	183
(無形固定資産)その他	-	-	-
合計	79,567	56,720	22,846

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,907	9,201
1年超	22,620	15,322
合計	47,527	24,523

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68,563	26,308
減価償却費相当額	66,199	24,632
支払利息相当額	1,262	1,095

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	36,650	32,435
1年超	42,243	9,808
合計	78,893	42,243

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照して下さい）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	1,120,689	1,120,689	-
受取手形及び売掛金	8,169,930	8,169,930	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,508,231	2,508,231	-
負債			
支払手形及び買掛金	5,201,531	5,201,531	-
短期借入金	350,000	350,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	2,102,686	2,128,066	25,380
リース債務	1,638,994	1,694,902	55,908
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	2,028,546	2,028,546	-
受取手形及び売掛金	8,370,033	8,370,033	-
投資有価証券			
其他有価証券	2,896,615	2,896,615	-
負債			
支払手形及び買掛金	6,210,379	6,210,379	-
短期借入金	30,000	30,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,491,856	1,504,264	12,408
リース債務	2,153,369	2,226,743	73,374
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例によるものは、ヘッジ会計の対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	262,808	258,442

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,106,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,169,930	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	10,000	10,000	10,000	-
合計	9,286,748	10,000	10,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,013,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,370,033	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	10,000	5,000	-
合計	10,383,781	10,000	5,000	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	722,500	714,611	465,575	200,000	-	-
リース債務	175,126	177,166	177,703	180,070	117,616	811,310

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	756,261	505,559	230,036	-	-	-
リース債務	231,064	227,260	230,359	737,506	548,510	178,668

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,487,596	1,037,160	450,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,236	30,000	236
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,517,833	1,067,160	450,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970,322	1,118,428	148,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,076	30,450	10,374
	小計	990,398	1,148,878	158,479
	合計	2,508,231	2,216,038	292,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額262,808千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,249,367	1,694,409	554,958
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,005	15,000	5
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,264,372	1,709,409	554,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	593,893	765,444	171,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	38,349	49,941	11,592
	小計	632,243	815,386	183,142
	合計	2,896,615	2,524,795	371,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額258,442千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	313,668	164,142	30,705

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	32,056	3,297	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について127,778千円（その他有価証券の株式127,778千円）、当連結会計年度において、有価証券について499千円（その他有価証券の株式499千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	600,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	200,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,051,485	1,090,907
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,051,485	1,090,907
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,980	29,218
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,015,505	1,061,689

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	80,629	74,005
(2) 利息費用(千円)	18,165	19,300
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,434	20,820
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	124,228	114,125
(5) その他(千円)	71,931	76,184
計 (4)+(5)(千円)	196,159	190,310

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	- 千円	15,252千円
販売費及び一般管理費	- 千円	5,297千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名	当社の就業規則に基づく従業員 439名
ストック・オプション数(注)	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役普通株式 122,000株	普通株式 450,000株
付与日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日	平成23年7月31日
権利確定条件	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年7月31日)以降、権利確定日(平成25年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日	平成23年7月31日～平成25年7月31日
権利行使期間	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成25年8月1日～平成30年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	450,000
失効	-	-	-	-
権利確定未確定残	-	-	-	450,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	33,000	4,000	128,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	20,000	-	39,000	-
失効	13,000	-	-	-
未行使残	-	4,000	89,000	-

単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,019	870	1,273	1,844
行使時平均株価 (円)	1,716	-	1,905	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	155	137

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	21.4%
予想残存期間(注) 2	4.5年
予想配当(注) 3	45円/株
無リスク利子率(注) 4	0.33%

(注) 1. 4.5年間(平成19年1月から平成23年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に近似する国債の利回りを基に算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150,476</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,056</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">410,670</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">216,663</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">60,099</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,065</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,326</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">147,686</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,640</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">135,063</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">332,182</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,090</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">244,008</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">462,690</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">363,595</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	150,476	未払事業税	46,056	退職給付引当金	410,670	役員退職慰労引当金	216,663	確定拠出年金移行時未払金	60,099	税務上の繰越欠損金	71,065	その他	162,294	繰延税金資産 小計	1,117,326	評価性引当額	147,686	繰延税金資産 合計	969,640	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	135,063	固定資産圧縮積立金	332,182	土地評価益	98,472	特別償却認容	19,800	その他	41,031	繰延税金負債 合計	626,549	繰延税金資産の純額	343,090		千円	流動資産 - 繰延税金資産	244,008	固定資産 - 繰延税金資産	462,690	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	363,595		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">148,216</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,822</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">379,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">216,071</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">38,248</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,016</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">152,911</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,104</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">148,726</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">287,552</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">86,126</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">8,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,658</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">240,892</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">399,788</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">323,022</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	148,216	未払事業税	38,822	退職給付引当金	379,265	役員退職慰労引当金	216,071	確定拠出年金移行時未払金	38,248	税務上の繰越欠損金	65,151	その他	164,241	繰延税金資産 小計	1,050,016	評価性引当額	152,911	繰延税金資産 合計	897,104	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	148,726	固定資産圧縮積立金	287,552	土地評価益	86,126	特別償却認容	8,833	その他	48,208	繰延税金負債 合計	579,446	繰延税金資産の純額	317,658		千円	流動資産 - 繰延税金資産	240,892	固定資産 - 繰延税金資産	399,788	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	323,022		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3
繰延税金資産	千円																																																																																																																																		
賞与引当金	150,476																																																																																																																																		
未払事業税	46,056																																																																																																																																		
退職給付引当金	410,670																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	216,663																																																																																																																																		
確定拠出年金移行時未払金	60,099																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	71,065																																																																																																																																		
その他	162,294																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,117,326																																																																																																																																		
評価性引当額	147,686																																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	969,640																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	135,063																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	332,182																																																																																																																																		
土地評価益	98,472																																																																																																																																		
特別償却認容	19,800																																																																																																																																		
その他	41,031																																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	626,549																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	343,090																																																																																																																																		
	千円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	244,008																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	462,690																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	363,595																																																																																																																																		
	%																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																																																																																		
その他	1.5																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																																																																																		
賞与引当金	148,216																																																																																																																																		
未払事業税	38,822																																																																																																																																		
退職給付引当金	379,265																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	216,071																																																																																																																																		
確定拠出年金移行時未払金	38,248																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	65,151																																																																																																																																		
その他	164,241																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,050,016																																																																																																																																		
評価性引当額	152,911																																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	897,104																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	148,726																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	287,552																																																																																																																																		
土地評価益	86,126																																																																																																																																		
特別償却認容	8,833																																																																																																																																		
その他	48,208																																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	579,446																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	317,658																																																																																																																																		
	千円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	240,892																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	399,788																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	323,022																																																																																																																																		
	%																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1																																																																																																																																		
その他	2.2																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,083千円減少し、法人税等調整額が95,820千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627円56銭	1,701円11銭
1株当たり当期純利益金額	147円92銭	111円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円37銭	110円92銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,576,195	1,186,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,576,195	1,186,037
期中平均株式数(株)	10,656,053	10,666,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,655	26,950
(うち新株予約権)	(39,655)	(26,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,512,811	18,367,598
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,925	183,666
(うち新株予約権)(千円)	(19,840)	(34,345)
(うち少数株主持分)(千円)	(130,085)	(149,321)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,362,885	18,183,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,668,075	10,689,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	30,000	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	722,500	756,261	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	175,126	231,064	2.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,380,186	735,595	0.77	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,463,867	1,922,304	2.60	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,091,680	3,675,224	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	505,559	230,036	-	-
リース債務	227,260	230,359	737,506	548,510

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,707,582	14,975,577	22,286,017	29,776,004
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	694,473	1,223,024	1,662,872	2,334,253
四半期(当期)純利益金額(千円)	376,798	670,488	870,031	1,186,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.30	62.83	81.58	111.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.30	27.53	18.73	29.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,647	956,542
受取手形	937,042	<sup>6</sup> 1,114,587
売掛金	<sup>1</sup> 6,174,282	<sup>1</sup> 6,262,504
商品及び製品	561,064	507,900
仕掛品	543,549	566,417
原材料及び貯蔵品	337,535	391,141
前渡金	168,881	109,370
前払費用	8,472	9,921
繰延税金資産	185,551	184,265
未収入金	<sup>1</sup> 220,481	<sup>1</sup> 135,398
その他	11,832	51,557
貸倒引当金	24,137	28,595
流動資産合計	9,372,204	10,261,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,051,136	10,188,973
減価償却累計額	4,916,730	5,233,993
建物(純額)	5,134,406	4,954,980
構築物	334,759	338,313
減価償却累計額	207,129	228,297
構築物(純額)	127,630	110,016
機械及び装置	<sup>2</sup> 3,973,899	<sup>2</sup> 4,268,363
減価償却累計額	2,773,982	3,052,154
機械及び装置(純額)	<sup>2</sup> 1,199,917	<sup>2</sup> 1,216,208
車両運搬具	195,262	204,040
減価償却累計額	142,692	162,898
車両運搬具(純額)	52,569	41,142
工具、器具及び備品	787,127	877,536
減価償却累計額	539,871	584,488
工具、器具及び備品(純額)	247,256	293,048
土地	4,458,876	4,459,056
リース資産	1,604,818	2,297,115
減価償却累計額	115,649	302,084
リース資産(純額)	1,489,168	1,995,031
建設仮勘定	54,000	7,035
有形固定資産合計	12,763,825	13,076,520
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	143,967	127,629
その他	5,079	4,807
無形固定資産合計	213,717	197,106



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557,088	2,932,313
関係会社株式	2,361,662	2,361,662
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	10,000	-
従業員に対する長期貸付金	10,135	12,239
破産更生債権等	10,673	21,750
長期前払費用	85,745	65,565
繰延税金資産	446,983	385,370
会員権	110,795	113,520
投資不動産	284,796	285,992
減価償却累計額	95,449	97,970
投資不動産(純額)	189,347	188,022
その他	159,650	301,928
貸倒引当金	63,728	74,914
投資その他の資産合計	5,879,463	6,308,567
固定資産合計	18,857,006	19,582,195
資産合計	28,229,210	29,843,205
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,945	904,131
買掛金	3,837,222	4,475,501
短期借入金	320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	633,200	633,200
リース債務	149,197	207,177
未払金	1,255,533	1,518,121
未払費用	40,621	41,945
未払法人税等	422,003	414,766
預り金	29,492	29,310
賞与引当金	284,584	290,494
設備関係支払手形	82,930	168,790
その他	70,759	106,810
流動負債合計	7,665,491	8,790,251
固定負債		
長期借入金	1,266,800	633,600
リース債務	1,261,405	1,743,730
退職給付引当金	929,042	976,918
役員退職慰労引当金	516,829	579,015
長期未払金	148,614	102,941
その他	14,328	14,200
固定負債合計	4,137,021	4,050,405
負債合計	11,802,512	12,840,657

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	125,827	136,746
資本剰余金合計	1,706,940	1,717,859
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142,682	151,055
別途積立金	12,085,500	12,835,500
繰越利益剰余金	1,270,206	1,001,730
利益剰余金合計	13,726,808	14,216,705
自己株式	670,599	670,290
株主資本合計	16,277,903	16,779,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,954	189,175
評価・換算差額等合計	128,954	189,175
新株予約権	19,840	34,345
純資産合計	16,426,698	17,002,548
負債純資産合計	28,229,210	29,843,205

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,115,408	26,016,124
売上原価		
製品期首たな卸高	638,658	561,064
当期製品製造原価	14,019,567	14,509,008
当期製品仕入高	5,607,751	6,155,055
合計	20,265,977	21,225,128
製品期末たな卸高	561,064	507,900
製品売上原価	19,704,912	20,717,228
売上総利益	5,410,495	5,298,895
販売費及び一般管理費	1, 2 3,617,049	1, 2 3,675,646
営業利益	1,793,446	1,623,249
営業外収益		
受取利息	357	323
受取配当金	82,417	112,539
受取賃貸料	146,918	68,073
作業くず売却益	69,006	78,240
雑収入	45,939	46,223
営業外収益合計	344,638	305,400
営業外費用		
支払利息	81,077	66,631
支払手数料	13,118	10,740
賃貸収入原価	35,170	22,663
手形売却損	16,007	17,101
雑損失	-	1,879
営業外費用合計	145,374	119,016
経常利益	1,992,710	1,809,632
特別利益		
固定資産売却益	3 272,298	-
投資有価証券売却益	163,863	3,297
貸倒引当金戻入額	3,374	-
補助金収入	-	83,442
特別利益合計	439,536	86,739
特別損失		
固定資産除売却損	4 9,486	4 15,910
投資有価証券売却損	30,701	-
投資有価証券評価損	127,778	499
ゴルフ会員権評価損	-	17,889
貸倒引当金繰入額	10,673	-
特別損失合計	178,641	34,299
税引前当期純利益	2,253,606	1,862,072
法人税、住民税及び事業税	895,000	845,400
法人税等調整額	56,125	58,777
法人税等合計	951,125	904,177
当期純利益	1,302,480	957,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,625,134	40.1	5,930,229	40.8
労務費		3,399,973	24.2	3,571,595	24.6
経費		5,005,982	35.7	5,030,052	34.6
(うち外注費)		(2,402,764)	(17.1)	(2,581,573)	(17.8)
(うち減価償却費)		(900,867)	(6.4)	(851,604)	(5.9)
当期総製造費用		14,031,091	100.0	14,531,876	100.0
期首仕掛品たな卸高		532,025		543,549	
計		14,563,116		15,075,426	
期末仕掛品たな卸高		543,549		566,417	
当期製品製造原価		14,019,567		14,509,008	

(注)

期別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,581,113	1,581,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,581,113	1,581,113
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	95,442	125,827
当期変動額		
自己株式の処分	30,385	10,918
当期変動額合計	30,385	10,918
当期末残高	125,827	136,746
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	228,419	228,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,419	228,419
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	63,984	142,682
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	82,615	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,917	3,476
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	11,849
当期変動額合計	78,698	8,373
当期末残高	142,682	151,055
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,285,500	12,085,500
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	750,000
当期変動額合計	800,000	750,000
当期末残高	12,085,500	12,835,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,293,651	1,270,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	82,615	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,917	3,476
別途積立金の積立	800,000	750,000
剰余金の配当	447,228	479,847
当期純利益	1,302,480	957,894
当期変動額合計	23,445	268,475
当期末残高	1,270,206	1,001,730

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	594,635	670,599
当期変動額		
自己株式の取得	284,882	64,816
自己株式の処分	208,917	65,126
当期変動額合計	75,964	309
当期末残高	670,599	670,290
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,468,230	16,277,903
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	11,849
剰余金の配当	447,228	479,847
当期純利益	1,302,480	957,894
自己株式の取得	284,882	64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
当期変動額合計	809,673	501,124
当期末残高	16,277,903	16,779,028
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	209,743	128,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,788	60,220
当期変動額合計	80,788	60,220
当期末残高	128,954	189,175
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	34,875	19,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,035	14,505
当期変動額合計	15,035	14,505
当期末残高	19,840	34,345
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,712,848	16,426,698
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	11,849
剰余金の配当	447,228	479,847
当期純利益	1,302,480	957,894
自己株式の取得	284,882	64,816
自己株式の処分	239,303	76,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,823	74,725
当期変動額合計	713,849	575,850
当期末残高	16,426,698	17,002,548

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 30～50年

機械及び装置 10年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

### (3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,335千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">107,136</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,816</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> </tr> </table> <p>2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 機械及び装置 243,772千円</p> <p>3. 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">76,692千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">131,825</td> </tr> <tr> <td>朝日人材サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">24,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">232,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 493,724千円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行</p> <p>6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	売掛金	9,335千円	未収入金	107,136	買掛金	272,816	未払金	78,378	保証先	保証額	阪本印刷(株)	76,692千円	(株)ニッポー	131,825	朝日人材サービス(株)	24,169	計	232,686千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	2,200,000千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">87,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">260,065</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,931</td> </tr> </table> <p>2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 機械及び装置 243,772千円</p> <p>3. 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">38,366千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">202,517</td> </tr> <tr> <td>朝日人材サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">255,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 464,111千円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行</p> <p>6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160,509千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,021千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,435千円	未収入金	87,338	買掛金	260,065	未払金	63,931	保証先	保証額	阪本印刷(株)	38,366千円	(株)ニッポー	202,517	朝日人材サービス(株)	14,173	計	255,056千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	2,800,000千円	受取手形	30,062千円	支払手形	160,509千円	設備関係支払手形	22,021千円
売掛金	9,335千円																																																						
未収入金	107,136																																																						
買掛金	272,816																																																						
未払金	78,378																																																						
保証先	保証額																																																						
阪本印刷(株)	76,692千円																																																						
(株)ニッポー	131,825																																																						
朝日人材サービス(株)	24,169																																																						
計	232,686千円																																																						
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,800,000																																																						
差引額	2,200,000千円																																																						
売掛金	2,435千円																																																						
未収入金	87,338																																																						
買掛金	260,065																																																						
未払金	63,931																																																						
保証先	保証額																																																						
阪本印刷(株)	38,366千円																																																						
(株)ニッポー	202,517																																																						
朝日人材サービス(株)	14,173																																																						
計	255,056千円																																																						
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,200,000																																																						
差引額	2,800,000千円																																																						
受取手形	30,062千円																																																						
支払手形	160,509千円																																																						
設備関係支払手形	22,021千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">923,703</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">211,944</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">907,783</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">182,433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,794</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">164,238</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td style="text-align: right;">158,066</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">90,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,567</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,235千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 投資不動産 272,298千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">757千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,330</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,486千円</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	923,703	役員報酬	211,944	給与賞与	907,783	福利厚生費	182,433	貸倒引当金繰入額	17,616	賞与引当金繰入額	79,581	退職給付引当金繰入額	27,248	役員退職慰労引当金繰入額	47,794	旅費交通費	164,238	業務委託管理費	158,066	賃借料	90,966	減価償却費	205,567	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	建物	757千円	機械及び装置	6,330	リース資産	1,181	その他	1,216	計	9,486千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">955,048</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,911</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">920,188</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">192,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,534</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,564</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,185</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">162,211</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td style="text-align: right;">146,934</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">93,892</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194,190</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6,445千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,229千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,813</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,585</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	955,048	役員報酬	217,911	給与賞与	920,188	福利厚生費	192,735	貸倒引当金繰入額	5,534	賞与引当金繰入額	80,564	退職給付引当金繰入額	24,065	役員退職慰労引当金繰入額	70,185	旅費交通費	162,211	業務委託管理費	146,934	賃借料	93,892	減価償却費	194,190	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	建物	6,229千円	機械及び装置	6,813	リース資産	2,585	その他	281	計	15,910千円
費目	金額(千円)																																																																																
荷造運送費	923,703																																																																																
役員報酬	211,944																																																																																
給与賞与	907,783																																																																																
福利厚生費	182,433																																																																																
貸倒引当金繰入額	17,616																																																																																
賞与引当金繰入額	79,581																																																																																
退職給付引当金繰入額	27,248																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,794																																																																																
旅費交通費	164,238																																																																																
業務委託管理費	158,066																																																																																
賃借料	90,966																																																																																
減価償却費	205,567																																																																																
販売費に属する費用	68%																																																																																
一般管理費に属する費用	32%																																																																																
建物	757千円																																																																																
機械及び装置	6,330																																																																																
リース資産	1,181																																																																																
その他	1,216																																																																																
計	9,486千円																																																																																
費目	金額(千円)																																																																																
荷造運送費	955,048																																																																																
役員報酬	217,911																																																																																
給与賞与	920,188																																																																																
福利厚生費	192,735																																																																																
貸倒引当金繰入額	5,534																																																																																
賞与引当金繰入額	80,564																																																																																
退職給付引当金繰入額	24,065																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	70,185																																																																																
旅費交通費	162,211																																																																																
業務委託管理費	146,934																																																																																
賃借料	93,892																																																																																
減価償却費	194,190																																																																																
販売費に属する費用	68%																																																																																
一般管理費に属する費用	32%																																																																																
建物	6,229千円																																																																																
機械及び装置	6,813																																																																																
リース資産	2,585																																																																																
その他	281																																																																																
計	15,910千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	531	175	199	507
合計	531	175	199	507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	507	37	59	486
合計	507	37	59	486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加37千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷包材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	29,424	29,424
1年超	39,232	9,808
合計	68,656	39,232

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,361,662	2,361,662

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,695</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">375,704</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">209,005</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">60,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,591</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,557</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">96,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,535</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	32,695	賞与引当金	115,085	退職給付引当金	375,704	役員退職慰労引当金	209,005	確定拠出年金移行時未払金	60,099	その他	140,999	繰延税金資産 小計	933,591	評価性引当額	76,621	繰延税金資産 合計	856,970	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	87,557	固定資産圧縮積立金	96,878	その他	39,999	繰延税金負債 合計	224,435	繰延税金資産の純額	632,535	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,068</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,661</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">349,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207,537</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">38,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,578</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">87,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,817</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,529</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">82,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,635</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	31,068	賞与引当金	109,661	退職給付引当金	349,210	役員退職慰労引当金	207,537	確定拠出年金移行時未払金	38,248	その他	142,852	繰延税金資産 小計	878,578	評価性引当額	87,760	繰延税金資産 合計	790,817	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	103,529	固定資産圧縮積立金	82,667	その他	34,984	繰延税金負債 合計	221,182	繰延税金資産の純額	569,635
繰延税金資産	千円																																																																
未払事業税	32,695																																																																
賞与引当金	115,085																																																																
退職給付引当金	375,704																																																																
役員退職慰労引当金	209,005																																																																
確定拠出年金移行時未払金	60,099																																																																
その他	140,999																																																																
繰延税金資産 小計	933,591																																																																
評価性引当額	76,621																																																																
繰延税金資産 合計	856,970																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	87,557																																																																
固定資産圧縮積立金	96,878																																																																
その他	39,999																																																																
繰延税金負債 合計	224,435																																																																
繰延税金資産の純額	632,535																																																																
繰延税金資産	千円																																																																
未払事業税	31,068																																																																
賞与引当金	109,661																																																																
退職給付引当金	349,210																																																																
役員退職慰労引当金	207,537																																																																
確定拠出年金移行時未払金	38,248																																																																
その他	142,852																																																																
繰延税金資産 小計	878,578																																																																
評価性引当額	87,760																																																																
繰延税金資産 合計	790,817																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	103,529																																																																
固定資産圧縮積立金	82,667																																																																
その他	34,984																																																																
繰延税金負債 合計	221,182																																																																
繰延税金資産の純額	569,635																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																														
	%																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																
住民税均等割	1.2																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6																																																																
その他	2.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,631千円減少し、法人税等調整額が85,481千円増加しております。</p>

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537円94銭	1,587円38銭
1株当たり当期純利益金額	122円23銭	89円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121円78銭	89円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,302,480	957,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,480	957,894
期中平均株式数(株)	10,656,053	10,666,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,655	26,950
(うち新株予約権)	(39,655)	(26,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末	当事業年度末
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,426,698	17,002,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,840	34,345
(うち新株予約権)(千円)	(19,840)	(34,345)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,406,858	16,968,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,668,075	10,689,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)
		久光製薬(株)	71,872	282,097
		沢井製薬(株)	24,900	218,373
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	214,090
		参天製薬(株)	60,000	212,100
		(株)廣貫堂	394,860	197,430
		(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	127,514
		キッセイ薬品工業(株)	64,500	104,554
		テルモ(株)	20,000	79,100
		日医工(株)	42,600	77,488
		コーセル(株)	66,400	76,492
		ゼリア新薬工業(株)	50,000	73,650
		田辺三菱製薬(株)	61,680	71,610
		(株)京都製作所	100,000	68,000
		(株)奥村組	188,000	61,100
		協和醸酵キリン(株)	54,000	49,680
		(株)富山第一銀行	70,000	45,500
		わかもと製薬(株)	177,014	43,722
		アステラス製薬(株)	10,936	37,182
		東亜薬品(株)	249,450	35,968
		(株)富山銀行	213,000	33,654
		(株)ヤマト	100,000	31,600
		日本新薬(株)	30,000	30,630
		(株)小森コーポレーション	42,300	30,159
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100
		日新製薬(株)	1,250	29,990
		(株)富山陽成社	24,000	24,000
		(株)ナリス化粧品	20,000	23,580
		アシードホールディングス(株)	22,800	19,152
		(株)山二化工所	2,650	18,550
		中外製薬(株)	11,450	17,472
		アルフレッサ ホールディングス(株)	4,440	17,471
		(株)T O K A Iホールディングス	40,000	15,920
		その他39銘柄	284,078	155,876
		小計	4,268,374	2,888,958
		計	4,268,374	2,888,958

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付無担保社債	5,000	5,005
		小計	5,000	5,005
		計	5,000	5,005

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) プランナー	30,000,000	20,682
	PIMCOニューワールドリアル	9,000,000	8,202	
	大和 利回り株チャンス・オープン	9,500,000	9,464	
	小計	48,500,000	38,349	
	計	48,500,000	38,349	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,051,136	209,645	71,808	10,188,973	5,233,993	382,841	4,954,980
構築物	334,759	3,553	-	338,313	228,297	21,167	110,016
機械及び装置	3,973,899	378,871	84,408	4,268,363	3,052,154	342,581	1,216,208
車両運搬具	195,262	12,678	3,899	204,040	162,898	23,011	41,142
工具、器具及び備品	787,127	103,431	13,022	877,536	584,488	57,381	293,048
土地	4,458,876	180	-	4,459,056	-	-	4,459,056
リース資産	1,604,818	695,101	2,803	2,297,115	302,084	186,705	1,995,031
建設仮勘定	54,000	186,806	233,770	7,035	-	-	7,035
有形固定資産計	21,459,880	1,590,267	409,713	22,640,435	9,563,915	1,013,689	13,076,520
無形固定資産							
借地権				64,670	-	-	64,670
ソフトウェア				237,600	109,970	42,865	127,629
その他				8,638	3,831	272	4,807
無形固定資産計				310,908	113,802	43,137	197,106
長期前払費用	132,681	1,400	5,766	128,315	62,750	21,579	65,565

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	折機・検査装置	156,670千円
リース資産	印刷機	569,260千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,866	39,781	-	24,137	103,509
賞与引当金	284,584	290,494	284,584	-	290,494
役員退職慰労引当金	516,829	70,185	8,000	-	579,015

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」24,137千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,806
預金	
当座預金	930,658
普通預金	14,077
小計	944,735
合計	956,542

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)廣貫堂	134,569
テバ製薬(株)	83,065
(株)コーセー	34,989
デンカ生研(株)	27,056
滋賀県製薬(株)	26,931
その他	807,975
合計	1,114,587

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	60,910
5月	37,144
6月	361,625
7月	462,872
8月	154,612
9月以降	37,422
合計	1,114,587

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	337,288
佐藤製薬(株)	197,776
武田薬品工業(株)	177,203
(株)資生堂	143,842
テイカ製薬(株)	133,017
その他	5,273,376
合計	6,262,504

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,174,282	27,311,886	27,223,664	6,262,504	81.3	83.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

区分	金額(千円)
小ケース	349,807
大ケース他	78,255
ラベル・能書他	79,836
合計	507,900

E. 仕掛品

区分	金額(千円)
小ケース	420,761
大ケース他	44,012
ラベル・能書他	101,643
合計	566,417

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(用紙)	231,751
補助材料(インキ他)	69,590
小計	301,341
貯蔵品	
ローラ	16,113
UVランプ及びブランケット	10,939
ポリブランケット他	7,849
梱包用段ボール	7,611
その他	47,284
小計	89,799
合計	391,141

G．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
阪本印刷(株)	1,684,231
(株)スリーエス	363,445
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
朝日人材サービス(株)	30,000
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
合計	2,361,662

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富山陽成社	100,925
(株)京都製作所	72,344
(株)山二化工所	55,222
(株)京製メック	42,525
D I C(株)	40,544
その他	592,569
合計	904,131

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	400,780
5月	199,610
6月	156,507
7月	147,232
合計	904,131

B．買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	3,216,792
新生紙パルプ商事(株)	196,672
協和カートン(株)	165,250
(株)京都製作所	136,135
(株)深山	72,101
その他	688,549
合計	4,475,501

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C. 未払金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	683,779
(株)ホシナパック	61,058
日本通運(株)	54,497
(株)ニッポー	42,986
(株)山二化工所	34,347
その他	641,450
合計	1,518,121

(注) みずほ信託銀行(株)に対する未払金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

D. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)勝田製作所	18,900
岩崎鉄工(株)	18,658
ダックエンジニアリング(株)	16,800
(株)ベルパック	11,130
(株)正栄	9,171
その他	94,130
合計	168,790

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	88,780
5月	25,830
6月	37,211
7月	16,968
合計	168,790

E. 固定負債のリース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	1,537,472
三菱UFJリース(株)	118,512
三井住友ファイナンス&リース(株)	73,130
その他	14,614
合計	1,743,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 <a href="http://www.asahi-pp.co.jp/">http://www.asahi-pp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日北陸財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日北陸財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月11日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

上記平成23年7月11日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成23年8月1日北陸財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月11日北陸財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。